

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第79期第3四半期
(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【電話番号】 06 - 6621 - 1101

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部副本部長兼経理部長 田中 敦史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目6番1号

【電話番号】 03 - 3454 - 8111

【事務連絡者氏名】 東日本支社経理部長 松島 弘幸

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社
(東京都港区芝五丁目6番1号)

株式会社奥村組名古屋支店
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	145,689	144,803	205,268
経常利益 (百万円)	3,395	7,380	5,616
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,182	6,954	4,921
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,782	7,895	15,021
純資産額 (百万円)	133,547	146,111	140,655
総資産額 (百万円)	241,881	257,135	260,302
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.93	34.89	24.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	55.2	56.8	54.0

回次	第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.92	14.77

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としていません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や消費が伸び悩むなど、回復のペースは極めて緩やかにとどまりました。そのような中、建設業界においては、民間投資にけん引されて堅調な経営環境が続きました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期間に比べ0.6%減少した144,803百万円となりました。損益面では、建築事業の売上総利益率が改善したこと等により、売上総利益は同44.6%増加した16,284百万円、営業利益は同272.5%増加した6,375百万円、経常利益は同117.4%増加した7,380百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同118.6%増加した6,954百万円となり、前年同期間に比べ大幅に増加しました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(土木事業)

受注高は前年同期間に比べ28.8%増加した54,796百万円、売上高は同2.9%減少した58,474百万円となり、営業利益は同43.5%減少した2,353百万円となりました。

(建築事業)

受注高は前年同期間に比べ63.5%増加した97,240百万円、売上高は同0.5%増加した79,326百万円となり、営業利益は1,430百万円(前年同期間は4,875百万円の営業損失)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高は前年同期間に比べ3.0%増加した4,095百万円となり、営業利益は同2.7%増加した2,460百万円となりました。

(その他)

その他は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高は前年同期間に比べ16.0%増加した2,907百万円となり、営業利益は同514.9%増加した124百万円となりました。

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

現金預金が増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等、有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,167百万円減少した257,135百万円となりました。

(負債)

未成工事受入金が増加しましたが、支払手形・工事未払金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8,624百万円減少した111,023百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5,456百万円増加した146,111百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は535百万円となりました。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,376,000
計	480,376,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	228,326,133	228,326,133	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株です。
計	228,326,133	228,326,133		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日 ~ 平成27年12月31日		228,326,133		19,838,913		25,322,139

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,015,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,518,000	197,518	
単元未満株式	普通株式 1,793,133		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	228,326,133		
総株主の議決権		197,518	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町 二丁目2番2号	29,015,000		29,015,000	12.71
計		29,015,000		29,015,000	12.71

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,931	18,063
受取手形・完成工事未収入金等	101,836	1 97,087
有価証券	16,000	7,000
販売用不動産	1,317	706
未成工事支出金	4,961	5,197
不動産事業支出金	2,282	2,669
仕掛品	383	1,027
材料貯蔵品	110	82
その他	9,722	10,787
貸倒引当金	1,583	1,531
流動資産合計	146,963	141,090
固定資産		
有形固定資産		
土地	28,757	29,238
その他(純額)	10,259	10,614
有形固定資産合計	39,017	39,852
無形固定資産	272	259
投資その他の資産		
投資有価証券	71,715	73,639
退職給付に係る資産	1,710	1,736
その他	3,169	2,748
貸倒引当金	2,545	2,192
投資その他の資産合計	74,048	75,931
固定資産合計	113,338	116,044
資産合計	260,302	257,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	53,860	46,389
短期借入金	13,657	8,476
未払法人税等	515	105
未成工事受入金	6,916	9,950
引当金	3,636	2,076
工事損失引当金	4,878	4,169
資産除去債務	76	79
その他	15,685	18,839
流動負債合計	99,226	90,086
固定負債		
長期借入金	5,181	5,175
資産除去債務	70	69
その他	15,169	15,691
固定負債合計	20,421	20,936
負債合計	119,647	111,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,327	25,328
利益剰余金	74,012	78,574
自己株式	12,546	12,593
株主資本合計	106,632	111,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,868	33,037
退職給付に係る調整累計額	2,153	1,926
その他の包括利益累計額合計	34,022	34,963
純資産合計	140,655	146,111
負債純資産合計	260,302	257,135

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	145,689	144,803
売上原価	134,423	128,518
売上総利益	11,265	16,284
販売費及び一般管理費	9,554	9,909
営業利益	1,711	6,375
営業外収益		
受取利息	79	71
受取配当金	888	1,014
その他	868	225
営業外収益合計	1,836	1,310
営業外費用		
支払利息	116	123
為替差損	-	158
その他	36	24
営業外費用合計	153	305
経常利益	3,395	7,380
特別利益		
投資有価証券売却益	158	88
その他	0	1
特別利益合計	158	90
特別損失		
固定資産除却損	21	124
投資有価証券評価損	24	-
その他	0	0
特別損失合計	45	124
税金等調整前四半期純利益	3,508	7,347
法人税、住民税及び事業税	334	406
法人税等調整額	8	13
法人税等合計	326	392
四半期純利益	3,182	6,954
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,182	6,954

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	3,182	6,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,588	1,168
退職給付に係る調整額	12	227
その他の包括利益合計	4,600	941
四半期包括利益	7,782	7,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,782	7,895
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形		308百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	626百万円	636百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,796	9	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,392	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,243	78,961	3,976	143,182	2,507	145,689		145,689
セグメント間の内 部 売上高又は振替高			15	15	177	193	193	
計	60,243	78,961	3,992	143,198	2,684	145,882	193	145,689
セグメント利益 又は損失()	4,164	4,875	2,394	1,683	20	1,703	7	1,711

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()の調整額7百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,474	79,326	4,095	141,896	2,907	144,803		144,803
セグメント間の内 部 売上高又は振替高			21	21	414	436	436	
計	58,474	79,326	4,116	141,917	3,322	145,239	436	144,803
セグメント利益	2,353	1,430	2,460	6,243	124	6,368	7	6,375

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額7百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	15.93	34.89
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,182	6,954
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,182	6,954
普通株式の期中平均株式数(株)	199,636,137	199,326,716

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

株式会社 奥村組
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 _____ 公認会計士 後 藤 紳太郎 _____ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 _____ 公認会計士 奥 村 孝 司 _____ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。